

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コジマ

コード番号 7513 URL <http://www.kojima.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小島 章利

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長

(氏名) 上野 修三

TEL 028-621-0001

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	97,661	△10.3	614	—	419	—	112	—
21年3月期第1四半期	108,843	—	△4,859	—	△2,323	—	△1,556	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	2.90	2.70
21年3月期第1四半期	△40.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	185,413	46,816	25.2	1,203.13
21年3月期	179,388	46,691	26.0	1,199.91

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 46,816百万円 21年3月期 46,691百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.50	—	0.00	6.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	3.50	—	5.00	8.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	222,800	△7.6	△1,803	—	916	—	476	—	12.24
通期	425,805	△7.4	△2,454	—	3,115	—	1,710	—	43.95

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	38,912,716株	21年3月期	38,912,716株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	546株	21年3月期	536株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	38,912,175株	21年3月期第1四半期	38,912,192株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提にしており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の悪化によって設備投資の大幅な減少や雇用・所得の悪化がみられ、個人消費も弱い動きで推移するなど、景気は厳しい状況にあったものの、一部には持ち直しの動きもみられる状況下でありました。

こうした中、当家電販売業界では、エコポイント導入前の買い控えがあったものの、5月15日の導入以降は、対象となる薄型テレビや冷蔵庫が順調な動きとなりました。一方、今秋発売予定の新OSの影響もあってパソコンは厳しい展開となりました。

このような環境下、当社グループでは、「地域一番店の集合体・コジマ」の構築を目指し、引き続きお客様視点にたった魅力的な品揃えと価格訴求力を実現していくとともに、物流網や広告宣伝費等の見直し等を含む30項目に及ぶ収益改善、経費削減策による前期比10%経費圧縮に取り組みました。また、新基幹システム導入による業務と経営の効率化の構築にも努めました。

営業面では、仕入調達力の一層の強化を図るとともに、販売施策との連携を一層深めることにより、収益力と在庫効率の向上に努め、利益率の改善と新製品比率を高めることでより鮮度の高い商品をお客さまに提供できるよう取り組みました。

店舗政策といたしましては、新店舗として東京都西東京市のNEW西東京店をはじめ計2店舗を開設し、また、大阪府東大阪市のNEW東大阪店を閉店したことから、当第1四半期連結累計期間末での店舗数は223店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は976億61百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は6億14百万円（前年同期営業損失は48億59百万円）、経常利益は4億19百万円（前年同期経常損失は23億23百万円）、四半期純利益は1億12百万円（前年同期純損失は15億56百万円）となり、第1四半期開示開始以降では最も良い利益水準を確保することができました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して60億25百万円増加し、1,854億13百万円となりました。その内訳は、流動資産が59億18百万円増加して1,034億65百万円に、固定資産が1億7百万円増加して819億47百万円となりました。

流動資産の増加は、主として受取手形及び売掛金が58億56百万円、商品が46億71百万円、それぞれ増加したものの、現金及び預金が22億82百万円減少したことなどによるものであります。

一方、固定資産の増加は、差入保証金が9億70百万円増加したものの、有形固定資産が6億27百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比して59億円増加し、1,385億96百万円となりました。その内訳は、流動負債が118億47百万円増加して927億11百万円に、固定負債が59億47百万円減少して458億85百万円となりました。

流動負債の増加は、主として短期借入金が増加したことなどによるものであります。

固定負債の減少は、主として長期借入金が増加したことなどによるものであります。

なお、2009年8月9日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債につきましては、8月7日付にて送金手続きを完了いたしております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益等により、前連結会計年度末に比して、1億25百万円増加して、468億16百万円となりました。

(2) 当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益を1億60百万円計上し、また、新規出店に伴う有形固定資産の取得に伴う支出や長期借入金の返済による支出の減少等があったものの、短期借入金の増加、さらには仕入債務の増加や減損損失並びに減価償却費の計上がそれぞれあったことなどにより、前連結会計年度末に比べ22億82百万円減少し、142億61百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は62億17百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益を1億60百万円計上し、たな卸資産が46億71百万円、売上債権が58億56百万円それぞれ増加したものの、減価償却費を9億69百万円、減損損失を1億27百万円それぞれ計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は12億31百万円となりました。

これは主に、新規店開設に伴う有形固定資産の取得による支出が3億33百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動の結果得た資金は51億66百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が67億97百万円あったものの、短期借入金の増加額が120億円あったことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績は、概ね予想通りに推移しており、平成21年5月15日付決算短信発表時に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,261	16,544
受取手形及び売掛金	14,008	8,151
商品	67,733	63,062
貯蔵品	441	440
繰延税金資産	2,514	2,514
その他	4,650	6,957
貸倒引当金	144	123
流動資産合計	103,465	97,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	34,741	35,144
土地	10,994	11,121
その他 (純額)	2,102	2,199
有形固定資産合計	47,838	48,465
無形固定資産		
その他	2,347	2,423
無形固定資産合計	2,347	2,423
投資その他の資産		
投資有価証券	830	809
差入保証金	25,919	24,949
繰延税金資産	1,051	1,060
その他	3,960	4,132
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	31,762	30,951
固定資産合計	81,947	81,840
資産合計	185,413	179,388

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,593	26,513
短期借入金	24,500	12,500
1年内返済予定の長期借入金	23,889	24,859
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,400	4,400
未払法人税等	163	382
その他	14,164	12,208
流動負債合計	92,711	80,863
固定負債		
長期借入金	38,315	44,143
ポイント引当金	3,692	3,728
退職給付引当金	38	35
役員退職慰労引当金	264	259
その他	3,575	3,665
固定負債合計	45,885	51,833
負債合計	138,596	132,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	6,944	6,832
自己株式	0	0
株主資本合計	46,800	46,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	3
評価・換算差額等合計	15	3
純資産合計	46,816	46,691
負債純資産合計	185,413	179,388

(2) 四半期連結損益計算書
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	108,843	97,661
売上原価	90,267	75,248
売上総利益	18,575	22,412
販売費及び一般管理費	23,435	21,798
営業利益又は営業損失 ()	4,859	614
営業外収益		
受取利息	41	40
受取配当金	0	0
販促協賛金	2,871	113
その他	60	58
営業外収益合計	2,973	212
営業外費用		
支払利息	407	369
その他	30	38
営業外費用合計	437	407
経常利益又は経常損失 ()	2,323	419
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産売却損	29	3
固定資産除却損	41	76
減損損失	-	127
賃貸借契約解約損	83	51
その他	3	-
特別損失合計	157	259
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	2,477	160
法人税等	920	47
四半期純利益又は四半期純損失 ()	1,556	112

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,477	160
減価償却費	918	969
ポイント引当金の増減額(は減少)	57	36
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	20
受取利息及び受取配当金	41	41
支払利息	407	369
減損損失	-	127
売上債権の増減額(は増加)	66	5,856
たな卸資産の増減額(は増加)	11,065	4,671
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,368	2,311
仕入債務の増減額(は減少)	6,615	920
その他の流動負債の増減額(は減少)	255	2,144
その他	773	196
小計	3,789	5,619
利息及び配当金の受取額	8	4
利息の支払額	415	376
法人税等の支払額	126	225
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,322	6,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,374	333
有形固定資産の売却による収入	647	0
その他	270	898
投資活動によるキャッシュ・フロー	997	1,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	14,500	12,000
長期借入金の返済による支出	8,258	6,797
配当金の支払額	389	4
その他	0	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,851	5,166
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	531	2,282
現金及び現金同等物の期首残高	16,785	16,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,316	14,261

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第 1 四半期連結累計期間（自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日）

家電製品販売事業の売上高、営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及びセグメントの金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第 1 四半期連結累計期間（自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日）

家電製品販売事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及びセグメントの金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第 1 四半期連結累計期間（自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間（自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第 1 四半期連結累計期間（自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間（自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6 . その他の情報

該当事項はありません。